



平成 20 年 11 月期 中間決算短信

平成 20 年 7 月 9 日

上場会社名 キューピー株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 2809 URL <http://www.kewpie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 克彦 TEL (03) 3486-3331
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 8 月 11 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 5 月中間期の連結業績 (平成 19 年 12 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 5 月中間期	235,051	1.1	6,671	△10.4	6,679	△10.1	3,113	△12.1
19 年 5 月中間期	232,483	3.3	7,445	△4.1	7,427	△5.0	3,542	10.9
19 年 11 月期	468,006	—	15,824	—	15,836	—	7,328	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 5 月中間期	20.42	—
19 年 5 月中間期	23.18	—
19 年 11 月期	47.96	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 5 月中間期 43 百万円 19 年 5 月中間期 60 百万円 19 年 11 月期 122 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 5 月中間期	303,089	162,284	46.7	933.72
19 年 5 月中間期	289,402	159,776	48.5	918.76
19 年 11 月期	292,823	161,140	48.3	925.46

(参考) 自己資本 20 年 5 月中間期 141,686 百万円 19 年 5 月中間期 140,378 百万円 19 年 11 月期 141,398 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 5 月中間期	6,906	△5,783	△1,994	26,644
19 年 5 月中間期	8,596	△6,525	△1,403	19,973
19 年 11 月期	22,331	△11,166	△2,757	27,699

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 11 月期	7.00	7.00	14.00
20 年 11 月期 (実績)	7.00		14.00
20 年 11 月期 (予想)		7.00	

3. 20 年 11 月期の連結業績予想 (平成 19 年 12 月 1 日～平成 20 年 11 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	478,000	2.1	15,000	△5.2	14,800	△6.5	7,700	5.1	50.63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- 〔(注)詳細は、20 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月中間期 155,464,515株 19年5月中間期 155,464,515株
19年11月期 155,464,515株
- ② 期末自己株式数 20年5月中間期 3,721,248株 19年5月中間期 2,672,685株
19年11月期 2,676,952株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年5月中間期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	116,883	0.8	2,352	△18.9	3,186	△2.6	1,831	6.2
19年5月中間期	115,989	1.4	2,901	△24.2	3,270	△21.1	1,724	△17.9
19年11月期	232,426	—	6,502	—	7,030	—	3,383	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年5月中間期	12.01	
19年5月中間期	11.28	
19年11月期	22.14	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月中間期	209,216		119,203		57.0	785.31		
19年5月中間期	202,015		120,993		59.9	791.63		
19年11月期	204,262		119,870		58.7	784.30		

(参考) 自己資本 20年5月中間期 119,203百万円 19年5月中間期 120,993百万円
19年11月期 119,870百万円

2. 20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	236,500	1.8	5,700	△12.3	6,600	△6.1	3,600	6.4	23.66	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結および個別の業績予想につきましては、中間期の実績および今後の見通しを勘案し、平成20年1月11日発表の業績予想を修正いたしました。

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定および本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、5ページ「経営成績 2. 通期の業況見通し」をご参照下さい。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 全般

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰などに伴う原資材価格の更なる上昇が企業収益や個人消費を圧迫する、景気の先行きへの不透明感の強い状況で推移いたしました。

このような中、当社グループ（当社、連結子会社および特分法適用関連会社）は中期経営計画の2年目をスタートし、独自技術を活かした付加価値の高い商品の開発強化、新しい食シーンの提案に努めるとともに、グループコストの低減などを進めております。

当中間期の売上高については2,350億51百万円と前年同期比25億68百万円（1.1%）の増収となりました。

利益面では、グループ一括購入や生産歩留りの改善などに努めたほか販売促進費の低減を進めましたが、原資材コストの大幅な上昇の吸収には至らず、営業利益は前年同期に比べ7億74百万円（△10.4%）減の66億71百万円、経常利益が前年同期に比べ7億48百万円（△10.1%）減の66億79百万円、中間純利益については前年同期に比べ4億29百万円（△12.1%）減の31億13百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

[売上高の内訳]

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間期	当中間期	増減（金額）	増減（比率）
食品事業	187,473	188,091	618	0.3%
調味料・加工食品	88,781	89,518	737	0.8%
健康機能	8,465	8,533	68	0.8%
タマゴ	42,497	43,393	896	2.1%
サラダ・惣菜	47,729	46,645	△1,084	△2.3%
物流事業	45,010	46,959	1,949	4.3%
合計	232,483	235,051	2,568	1.1%

<食品事業>

食品業界においては、企業の安全・安心へ取り組む姿勢があらためて重視される一方で、原資材価格が更に上昇する環境となりました。

このような状況の中、当社グループは食品事業においては、グループが連携してサラダの主菜化戦略の更なる推進を図ったほか、健康ニーズに対応する商品や付加価値の高い商品の拡大に注力しました。

主要原料の購買面では、鶏卵価格は安定して推移したものの、食油価格は穀物価格の影響などから高騰を続け、これを受けて当社はマヨネーズおよびドレッシングの価格を8月1日出荷分から改定させていただくこととしております。

それらの結果、食品事業の売上高は1,880億91百万円と前年同期比6億18百万円（0.3%）の増収、営業利益については、前年同期に比べ3億36百万円（△4.0%）減の80億87百万円となりました。

食品事業における商品分類別の業績は、次のとおりであります。

① 調味料・加工食品

健康訴求タイプを中心にマヨネーズが好調だったほか、サラダの主菜化戦略の推進により高付加価値ドレッシングなどのサラダ調味料が順調に推移しました。また、ドレッシングが発売 50 周年を迎え、新たな食シーンの提案として「ごはんにドレッシング」を投入しました。

売上高は 895 億 18 百万円と前年同期比 7 億 37 百万円（0.8%）の増収となりました。

② 健康機能

付加価値機能で差別化したヒアルロン酸が食品・化粧品用途において伸長したほか、アレルギーに配慮した育児食（5 大アレルギー不使用）や特定健診制度開始にあわせたカロリー調整食などの展開を推進しました。

売上高は 85 億 33 百万円と前年同期比 68 百万円（0.8%）の増収となりました。

③ タマゴ

エクセルエッグ（生に近い機能を持つ殺菌液卵）などの機能性液卵が好調に推移したほか、乳化・焼成技術（とろっと技術、ふんわり技術）を活用した商品など、技術を活かした高付加価値商品も伸長しました。

売上高は 433 億 93 百万円と前年同期比 8 億 96 百万円（2.1%）の増収となりました。

④ サラダ・惣菜

多品目の野菜を使用したサラダや、「ハーフ」を用いたカロリーオフサラダなどの健康訴求商品の提案を進めました。また、カット野菜の需要拡大への対応のため、北海道と東海地区において生産能力の増強を行いました。

売上高は前年同期に比べ 10 億 84 百万円（△2.3%）減の 466 億 45 百万円となりました。

<物流事業>

食品物流業界においては、燃料価格の高騰が続く中、加工食品の出荷が低迷するなど厳しい経営環境で推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループの物流事業は、流通業者を主な顧客とする専用物流やキューソースルー便が伸長したものの、食品メーカーを主な顧客とする共同物流は伸び悩みました。その中で、新規顧客の獲得に努めるとともに、倉庫作業支援システムや移動棚などの運用による作業の効率化を図りました。以上の結果、物流事業の売上高は 469 億 59 百万円と前年同期比 19 億 49 百万円（4.3%）の増収となりました。営業利益については、運送の中継コストの削減などを推し進めたものの、予想を上回る燃料価格の上昇や合理化改善策の遅れもあり前年同期に比べ 4 億 87 百万円（△44.7%）減の 6 億 2 百万円となりました。

2. 通期の業況見通し

(単位 百万円)

	平成19年11月期 実績	平成20年11月期 見通し	増減(金額)	増減(比率)
売上高	468,006	478,000	9,994	2.1%
営業利益	15,824	15,000	△824	△5.2%
経常利益	15,836	14,800	△1,036	△6.5%
当期純利益	7,328	7,700	372	5.1%

下半期は、景気の先行きが懸念される状況に加え、物価の動向が個人消費に与える影響など、当社グループにとって予断を許さない環境が続くものと思われま。

当社グループは、中期経営計画において「利益体質の強化と成長分野へのシフト」を基本戦略と定めております。この基本戦略にグループが連携して取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

食品事業においては、品質第一の姿勢を貫き、常に安全・安心な商品を提供することを基本として、各事業の戦略を連結することで、お客様の嗜好にお応えするとともに、内食・中食・外食それぞれの分野で独自の技術や素材を活かした提案を推進してまいります。

物流事業では、新規顧客の獲得を進めながら、業務の標準化による事務や荷役作業の効率化を加速するとともに、物流品質の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、現時点では売上高4,780億円、営業利益150億円、経常利益148億円、当期純利益77億円を見込んでおります。平成20年1月11日発表の業績予想から、売上高+10億円、食油価格の高騰などにより営業利益△10億円および経常利益△8億円、下期における海外の乾燥肉事業の売却などから当期純利益+3億円を見込んでおります。

3. 財政状態に関する分析

(1) 財政状態の状況

当中間期末の総資産は、前期末の2,928億23百万円に対して102億66百万円増加し、3,030億89百万円となりました。前期末と比べて変動の大きかった主なものは、「現金及び預金」の減少25億88百万円、「受取手形及び売掛金」の増加90億20百万円、「たな卸資産」の増加14億98百万円、「前払年金費用」の増加17億70百万円によるものであります。

負債は、「支払手形及び買掛金」の増加176億77百万円、「未払金」の減少67億92百万円などにより前期末の1,316億83百万円から91億21百万円増加し、1,408億4百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」の増加21億48百万円、「自己株式」の増加11億44百万円などにより前期末の1,611億40百万円から11億44百万円増加し、1,622億84百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8, 596	6, 906	△ 1, 690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6, 525	△ 5, 783	742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 403	△ 1, 994	△ 591
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△ 211	△ 214
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	670	△ 1, 082	△ 1, 752
現金及び現金同等物の期首残高	21, 212	27, 699	6, 487
新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27	27
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 1, 909	—	1, 909
現金及び現金同等物の中間期末残高	19, 973	26, 644	6, 671

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前中間純利益が64億73百万円、減価償却費が63億85百万円となり、一方、たな卸資産の増加額が16億60百万円、法人税等の支払額が39億39百万円となったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは69億6百万円の収入（前中間期は85億96百万円の収入）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

設備投資のための支出（70億40百万円）、定期預金払戻による収入（11億24百万円）などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは57億83百万円の支出（前中間期は65億25百万円の支出）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

自己株式の取得による支出（11億43百万円）、配当金の支払い（10億69百万円）などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは19億94百万円の支出（前中間期は14億3百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は266億44百万円となり、前中間期末に比べて66億71百万円増加いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年 11月期	平成18年 11月期	平成19年 11月期	平成20年 5月中間期
自己資本比率（%）	49.8	47.3	48.3	46.7
時価ベースの自己資本比率（%）	58.6	54.6	59.3	49.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	2.0	1.9	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.5	42.1	32.9	19.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、（中間）期末株価終値×（中間）期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

4. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主への適切な利益還元を経営の重要方針としており、安定配当を継続するとともに株式分割や自己株式の消却も適宜実施してまいりました。

株主還元では配当金を最優先に位置づけており、今後も安定した配当を旨としつつ、長期的に着実な増配をめざしてまいります。

配当金は自己資本配当率（DOE）を基本に、配当性向や将来の資金需要なども考慮して決定することとし、自己資本配当率1.5%以上、配当性向25%以上（いずれも連結ベース）を維持することを原則といたします。

また、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実にも努めており、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

なお、当期の中間配当金につきましては、期初の予定どおり1株当たり7円とさせていただきます。また、期末配当金は1株当たり7円を予定しており、これにより当期の年間配当金は、期初の予定どおり1株当たり14円となる見込みです。

5. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年2月28日提出）における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.kewpie.co.jp/company/ir/ir_library05.html

（金融庁ホームページ EDINET）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社66社、関連会社14社およびその他の関係会社1社により構成されており、食品の製造販売および運送保管等を主たる業務としています。

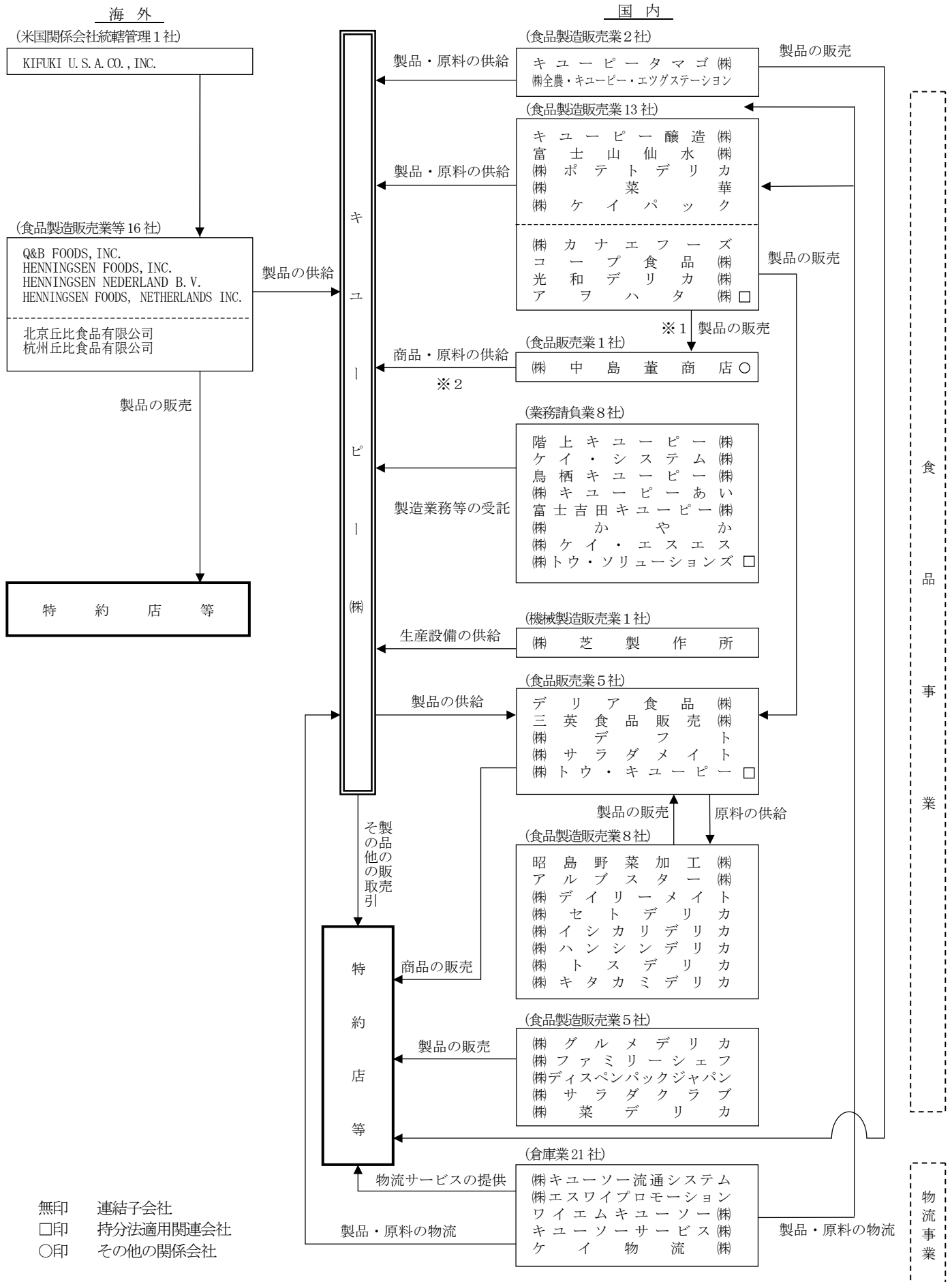
当社グループの事業内容および当社と主要な関係会社の当該事業における位置づけは、概略次のとおりです。なお、下記の「食品事業」および「物流事業」は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類別セグメントの名称	主要な関係会社	主な取扱商品・サービス	
食品事業	キューピー株式会社 Q & B FOODS, INC. 北京丘比食品有限公司 杭州丘比食品有限公司	マヨネーズ・ドレッシング類	
	キューピー醸造株式会社	食酢	
	三英食品販売株式会社	調味料	
	キューピー株式会社 アヲハタ株式会社 コープ食品株式会社	ジャム、パスタソース、 スイートコーン等の瓶缶詰、 レトルト食品	
	健康機能	キューピー株式会社	ベビーフード、医療食、 介護食、ヒアルロン酸等
	タマゴ	キューピータマゴ株式会社 株式会社全農・キューピー・エッグステーション	液卵、凍結卵、乾燥卵
		キューピー株式会社 株式会社カナエフーズ	タマゴスプレッド、 厚焼卵、錦糸卵等
		HENNINGSEN FOODS, INC.	乾燥卵等
	サラダ・惣菜	キューピー株式会社 デリア食品株式会社	サラダ、惣菜等
		株式会社ポテトデリカ	サラダ、コロッケ等
株式会社グルメデリカ		弁当、おにぎり等	
株式会社菜デリカ		弁当、おにぎり等	
株式会社ファミリーシェフ		惣菜、サラダ等	
株式会社サラダクラブ		カット野菜、サラダ等	
物流事業	株式会社キューソー流通システム	食品の運送、保管等	
	株式会社エスワイプロモーション ワイエムキューソー株式会社	食品の運送等	

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと、次頁のとおりとなります。

なお、株式会社キューソー流通システム（連結子会社）は東京証券取引所市場第一部に、アヲハタ株式会社（持分法適用関連会社）は、同証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

[事業系統図]



※1※2 平成20年6月1日以降は、商流を変更し、当社が〔無印〕カナエフーズ他3社に製造委託した商品は直接買い受け、第三者へ販売いたします。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

「一人ひとりのお客様に、最も信頼され、親しまれるグループをめざします」

当社グループは、人が生きていく上で欠かすことのできない食の分野を受け持つ企業集団として、「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって、食生活に貢献し続けることを使命としています。

今後も創業以来受け継いできた品質第一主義を貫くとともに、“Food, for ages 0-100”をスローガンに「お客様の一生を通じた様々な食の場面に、“キユーピーグループならではの”のこだわりある製品とサービスを、心を込めてお届けする」ことを全役職員が常に意識し、実践してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、平成18年12月1日から平成21年11月30日までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その最終年度である平成21年度において、売上高5,000億円、営業利益210億円（売上高営業利益率4.2%）、経常利益208億円、当期純利益100億円、総資産経常利益率（ROA）7.0%をそれぞれ達成することを具体的な数値目標といたしました。

総資産経常利益率（ROA）を目標数値の一つに掲げている趣旨は、株主や投資家を意識した経営に努め、資産効率の向上を図るためであります。

3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

(1) 中期経営計画の基本戦略

当社グループは、中期経営計画において「利益体質の強化と成長分野へのシフト」を基本戦略と定めております。この基本戦略にグループが連携して取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

利益体質の強化	成長分野へのシフト
① 利益構造の改革と健康機能事業の創設	① 健康ニーズへの対応
② 技術立社の推進	② Food service 市場での展開を強化
③ グループコストの低減	③ 海外での拡大を推進

(2) 中期業績目標

	平成19年度実績	平成21年度計画	増減
売上高	4,680億円	5,000億円	+6.8%
営業利益	158億円	210億円	+32.9%
売上高営業利益率	3.4%	4.2%	+0.8ポイント
経常利益	158億円	208億円	+31.6%
当期純利益	73億円	100億円	+37.0%
ROA（総資産経常利益率）	5.4%	7.0%	+1.6ポイント

（3）目標達成に向けた事業別の戦略

事業区分	事業戦略
調味料・加工食品	健康ニーズへの対応と、Food service 市場へのシフトを加速
	① 健康ニーズ対応食品を拡充 ② Food service 市場への展開を強化 ③ サラダ調味料合計で拡大
健康機能	独自技術と科学的根拠に基づいた健康機能を国内外へ提供
	① 販路の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅医療向け専門通販の本格化 ・ アジア市場への進出 ・ 欧米への輸出拡大 ② 商品力の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ 腎臓病食・糖尿病食の拡充 ・ 高機能ヒアルロン酸・植物ステロール複合体を拡大 ・ 育児食は「アレルギー配慮」中心へ
タマゴ	強化された体質をベースに、販路拡大と商品力拡充に注力
	① 販路の拡大 ② 技術による差別化を加速 ③ 健康ニーズへの挑戦
サラダ・惣菜	提案力の強化と合理化で、利益を拡大
	① メニュー開発力の強化 ② 健康ニーズへの対応を促進 ③ 新領域への挑戦 ④ 生産性の向上を推進
物流システム	機能・品質の向上で、売上・利益を拡大
	① 機能・品質の拡充 ② 低コストオペレーションの推進 ③ 求貨求車情報システムの事業化 ④ 新規分野への進出

（注） 文章中および作表などの金額には、消費税等は含まれておりません。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		増減	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	26,603		24,015		△ 2,588	21,542	
受取手形及び売掛金	70,120		79,140		9,020	73,055	
有価証券	5,000		5,000		-	-	
たな卸資産	16,971		18,469		1,498	15,948	
繰延税金資産	1,768		2,036		268	1,888	
その他	4,376		4,316		△ 60	3,794	
貸倒引当金	△ 518		△ 499		19	△ 527	
流動資産合計	124,321	42.5	132,479	43.7	8,158	115,701	40.0
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	118,674		119,761		1,087	117,495	
機械装置及び運搬具	119,656		120,363		707	117,562	
土地	40,243		40,349		106	40,313	
建設仮勘定	1,856		3,480		1,624	1,613	
その他	8,198		8,241		43	8,064	
減価償却累計額	△ 169,359		△ 172,169		△ 2,810	△ 165,360	
有形固定資産合計	119,270	40.7	120,026	39.6	756	119,688	41.3
無形固定資産							
のれん	-		-		-	15	
その他	2,473		2,345		△ 128	2,491	
無形固定資産合計	2,473	0.9	2,345	0.8	△ 128	2,507	0.9
投資その他の資産							
投資有価証券	21,987		21,240		△ 747	25,745	
前払年金費用	14,107		15,877		1,770	-	
繰延税金資産	489		441		△ 48	772	
その他	10,238		10,809		571	24,994	
貸倒引当金	△ 186		△ 179		7	△ 203	
投資その他の資産合計	46,635	15.9	48,189	15.9	1,554	51,309	17.7
固定資産合計	168,379	57.5	170,560	56.3	2,181	173,505	59.9
繰延資産							
開業費	122		48		△ 74	195	
繰延資産合計	122	0.0	48	0.0	△ 74	195	0.1
資産合計	292,823	100.0	303,089	100.0	10,266	289,402	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		増 減	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)			%		%			%
流動負債								
支払手形及び買掛金		38,804		56,481		17,677	40,145	
短期借入金		14,979		14,804		△ 175	14,864	
未払金		22,630		15,838		△ 6,792	21,350	
未払法人税等		4,019		3,286		△ 733	3,268	
繰延税金負債		5		13		8	8	
売上割戻引当金		1,314		2,349		1,035	1,448	
賞与引当金		824		1,923		1,099	2,046	
役員賞与引当金		60		42		△ 18	49	
その他		8,007		5,444		△ 2,563	5,142	
流動負債合計		90,646	31.0	100,184	33.1	9,538	88,325	30.5
固定負債								
社債		10,500		10,500		-	10,500	
長期借入金		17,695		17,540		△ 155	18,102	
繰延税金負債		7,732		7,916		184	7,423	
退職給付引当金		2,296		2,214		△ 82	2,506	
役員退任慰労引当金		852		144		△ 708	752	
その他		1,959		2,303		344	2,015	
固定負債合計		41,036	14.0	40,620	13.4	△ 416	41,301	14.3
負債合計		131,683	45.0	140,804	46.5	9,121	129,626	44.8
(純資産の部)								
株主資本								
資本金		24,104		24,104		-	24,104	
資本剰余金		29,432		29,432		-	29,432	
利益剰余金		88,786		90,934		2,148	86,070	
自己株式		△ 2,655		△ 3,799		△ 1,144	△ 2,651	
株主資本合計		139,667	47.7	140,672	46.4	1,005	136,955	47.3
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		3,416		3,081		△ 335	5,178	
繰延ヘッジ損益		105		361		256	50	
為替換算調整勘定		△ 1,790		△ 2,428		△ 638	△ 1,806	
評価・換算差額等合計		1,731	0.6	1,013	0.3	△ 718	3,422	1.2
少数株主持分		19,741	6.7	20,598	6.8	857	19,397	6.7
純資産合計		161,140	55.0	162,284	53.5	1,144	159,776	55.2
負債純資産合計		292,823	100.0	303,089	100.0	10,266	289,402	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年12月 1日 至 平成19年 5月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日〕		対前中間 期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	232,483	100.0	235,051	100.0	2,568	468,006	100.0
売 上 原 価	176,598	76.0	181,601	77.3	5,003	356,299	76.1
売 上 総 利 益	55,885	24.0	53,449	22.7	△ 2,436	111,707	23.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	48,439	20.8	46,778	19.9	△ 1,661	95,882	20.5
営 業 利 益	7,445	3.2	6,671	2.8	△ 774	15,824	3.4
営 業 外 収 益	597	0.3	629	0.3	32	1,344	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	279		324		45	747	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	60		43		△ 17	122	
そ の 他	257		261		4	474	
営 業 外 費 用	614	0.3	620	0.3	6	1,332	0.3
支 払 利 息	327		377		50	698	
そ の 他	287		243		△ 44	634	
経 常 利 益	7,427	3.2	6,679	2.8	△ 748	15,836	3.4
特 別 利 益	581	0.3	288	0.2	△ 293	711	0.1
固 定 資 産 売 却 益	7		215		208	26	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	26		—		△ 26	141	
助 成 金 受 入 額	373		—		△ 373	373	
そ の 他	173		73		△ 100	169	
特 別 損 失	606	0.3	494	0.2	△ 112	1,355	0.3
固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損	449		381		△ 68	768	
そ の 他	156		112		△ 44	587	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	7,402	3.2	6,473	2.8	△ 929	15,192	3.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,152	1.4	3,080	1.3	△ 72	4,628	1.0
法 人 税 等 調 整 額	285	0.1	△ 89	△ 0.0	△ 374	2,413	0.5
少 数 株 主 利 益	421	0.2	369	0.2	△ 52	822	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	3,542	1.5	3,113	1.3	△ 429	7,328	1.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年11月30日残高	24,104	29,432	83,305	△ 2,268	134,574	4,676	△ 5	△ 1,905	2,765	18,878	156,217
中間連結会計期間 中の変動額											
連結子会社の決 算期変更に伴う 利益剰余金の増 加			370		370						370
剰余金の配当			△ 1,149		△ 1,149						△ 1,149
中間純利益			3,542		3,542						3,542
自己株式の取得				△ 382	△ 382						△ 382
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）						502	56	98	657	519	1,176
中間連結会計期間 中の変動額合計	—	—	2,764	△ 382	2,381	502	56	98	657	519	3,558
平成19年5月31日 残高	24,104	29,432	86,070	△ 2,651	136,955	5,178	50	△ 1,806	3,422	19,397	159,776

当中間連結会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年11月30日残高	24,104	29,432	88,786	△ 2,655	139,667	3,416	105	△ 1,790	1,731	19,741	161,140
中間連結会計期間 中の変動額											
連結子会社の増 加に伴う利益剰 余金の増加			104		104						104
剰余金の配当			△ 1,069		△ 1,069						△ 1,069
中間純利益			3,113		3,113						3,113
自己株式の取得				△ 1,143	△ 1,143						△ 1,143
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）						△ 335	255	△ 637	△ 717	857	139
中間連結会計期間 中の変動額合計	—	—	2,148	△ 1,143	1,004	△ 335	255	△ 637	△ 717	857	1,144
平成20年5月31日 残高	24,104	29,432	90,934	△ 3,799	140,672	3,081	361	△ 2,428	1,013	20,598	162,284

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年11月30 日残高	24,104	29,432	83,305	△ 2,268	134,574	4,676	△ 5	△ 1,905	2,765	18,878	156,217
連結会計年度中の 変動額											
連結子会社の決 算期変更に伴う 利益剰余金の増 加			370		370						370
剰余金の配当			△ 2,218		△ 2,218						△ 2,218
当期純利益			7,328		7,328						7,328
自己株式の取得				△ 387	△ 387						△ 387
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△ 1,259	111	114	△ 1,033	862	△ 170
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	5,480	△ 387	5,093	△ 1,259	111	114	△ 1,033	862	4,922
平成19年11月30 日残高	24,104	29,432	88,786	△ 2,655	139,667	3,416	105	△ 1,790	1,731	19,741	161,140

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	期 別		対前中間 期 比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日〕
	前中間連結会計期間 〔自 平成18年12月 1日 至 平成19年 5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日〕		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	7,402	6,473	△ 929	15,192
減価償却費	5,913	6,385	472	12,388
減損損失	—	—	—	227
のれん償却額	15	25	10	31
持分法による投資利益	△ 60	△ 43	17	△ 122
投資有価証券評価損	5	19	14	35
ゴルフ会員権評価損	—	6	6	0
退職給付引当金の増加額(減少額△)	△ 82	△ 75	7	△ 287
前払年金費用の減少額(増加額△)	△ 1,630	△ 1,770	△ 140	△ 3,514
役員退任慰労引当金の増加額(減少額△)	△ 474	△ 708	△ 234	△ 374
売上割戻引当金の増加額(減少額△)	211	1,034	823	76
役員賞与引当金の増加額(減少額△)	△ 24	△ 19	5	△ 24
賞与引当金の増加額(減少額△)	1,233	1,098	△ 135	11
貸倒引当金の増加額(減少額△)	△ 90	△ 23	67	△ 114
受取利息及び受取配当金	△ 279	△ 324	△ 45	△ 747
支払利息	327	377	50	698
投資有価証券売却損(益△)	△ 26	△ 8	18	△ 138
固定資産売却損(益△)及び除却損	442	166	△ 276	741
売上債権の減少額(増加額△)	△ 3,435	△ 9,073	△ 5,638	△ 524
たな卸資産の減少額(増加額△)	8	△ 1,660	△ 1,668	△ 1,042
仕入債務の増加額(減少額△)	2,560	17,483	14,923	△ 367
未払金の増加額(減少額△)	△ 694	△ 6,337	△ 5,643	754
未払消費税等の増加額(減少額△)	624	△ 284	△ 908	840
未払費用の増加額(減少額△)	△ 3,142	△ 2,613	529	△ 200
長期未払金の増加額(減少額△)	479	337	△ 142	479
その他	815	414	△ 401	934
小 計	10,099	10,880	781	24,953
利息及び配当金の受取額	516	326	△ 190	585
利息の支払額	△ 320	△ 360	△ 40	△ 679
法人税等の支払額	△ 1,699	△ 3,939	△ 2,240	△ 2,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,596	6,906	△ 1,690	22,331
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入	8	—	△ 8	8
有形固定資産の取得による支出	△ 5,259	△ 7,040	△ 1,781	△ 10,195
無形固定資産の取得による支出	△ 189	△ 262	△ 73	△ 659
投資有価証券の取得による支出	△ 231	△ 18	213	△ 347
投資有価証券の売却による収入	130	44	△ 86	1,073
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 28	△ 28	—
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	90	90	—
貸付けによる支出	△ 638	△ 90	548	△ 668
貸付金の回収による収入	516	172	△ 344	604
定期預金の預入れによる支出	△ 256	△ 9	247	△ 328
定期預金の払戻による収入	9	1,124	1,115	18
その他	△ 614	236	850	△ 672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,525	△ 5,783	742	△ 11,166
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	41,000	45,564	4,564	83,132
短期借入金返済による支出	△ 39,920	△ 44,469	△ 4,549	△ 80,982
長期借入れによる収入	1,300	900	△ 400	1,950
長期借入金返済による支出	△ 2,160	△ 1,799	361	△ 4,101
少数株主からの払込による収入	—	179	179	—
配当金の支払額	△ 1,149	△ 1,069	80	△ 2,218
少数株主への配当金の支払額	△ 90	△ 155	△ 65	△ 146
自己株式取得による支出	△ 382	△ 1,143	△ 761	△ 387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,403	△ 1,994	△ 591	△ 2,757
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△ 211	△ 214	△ 10
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	670	△ 1,082	△ 1,752	8,396
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,212	27,699	6,487	21,212
VII 新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27	27	—
VIII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 1,909	—	1,909	△ 1,909
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,973	26,644	6,671	27,699

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当中間連結会計期間において、重要性が増したことにより連結の範囲に含めることとなった、キユーソーサービス(株)、ケイ物流(株)の2社を追加した、47社を連結子会社としております。主要な連結子会社は、(株)キユーソー流通システム、キユーピータマゴ(株)、デリア食品(株)、(株)カナエフーズおよび(株)全農・キユーピー・エツグステーションであります。

非連結子会社は19社であり、主要な非連結子会社は、(株)キユーソーエルプラン、大阪サンエー物流(株)であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は6社であり、主要な会社はアヲハタ(株)、サミット製油(株)であります。持分法を適用していない非連結子会社(株)キユーソーエルプラン他18社および関連会社 Thai Q.P.Co., Ltd. 他7社については、これらの会社の中間純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため原価法によっております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司の中間決算日は6月30日であり、KIFUKI U.S.A.CO., INC.、Q&B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC.、HENNINGSEN NEDERLAND B.V. および HENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC. の中間決算日は3月31日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しており、KIFUKI U.S.A.CO., INC.、Q&B FOODS, INC.、HENNINGSEN FOODS, INC.、HENNINGSEN NEDERLAND B.V. および HENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC. については中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

①満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

②持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

③その他有価証券のうち時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブは、時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は主として原価法による月別移動平均法により、連産品の一部は原価法による売価還元総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

下記の資産を除き、主として定率法によっております。

建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

耐用年数および残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益が313百万円減少し、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ314百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

耐用年数については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 売上割戻引当金

当中間連結会計期間において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。

(ニ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の子会社においては簡便法を適用しております。各連結会計年度の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年、ただし㈱キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生連結会計年度から処理しております。

また、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年、ただし㈱キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から処理しております。

当社グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を採用しております。

(ハ) 役員退任慰労引当金

連結子会社㈱カナエフーズ他 15 社は、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社および連結子会社キユーピータマゴ㈱、㈱ケイパック、㈱サラダクラブは、従来、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退任慰労引当金として計上していましたが、平成 19 年 11 月以後開催された各社の取締役会において、平成 20 年 2 月開催の各社の定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の退任慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成 20 年 2 月開催の各社の定時株主総会において、取締役および監査役の退任時に、退任慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退任慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退任慰労金相当額の当中間連結会計期間末残高合計 446 百万円を固定負債（その他）へ振替表示しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

開業費については 5 年で均等償却しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段は、為替予約取引、原油スワップ取引、原油カラー取引および金利スワップ取引であります。

(ハ) ヘッジ対象は、外貨建仕入取引、軽油、重油の予定購入取引および借入金の利息であります。

(ニ) ヘッジ方針は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、軽油、原油価格の市場価格変動リスクを回避する目的で原油スワップ取引および原油カラー取引を行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

(イ) 前中間連結会計期間末において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間末より「有価証券」として表示しております。

なお、譲渡性預金の残高は、当中間連結会計期間末は 5,000 百万円、前中間連結会計期間末は 8,000 百万円であります。

(ロ) 前中間連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。

なお、前中間連結会計期間末における「前払年金費用」の金額は 12,222 百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

(ハ) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。

なお、当中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」の金額は19百万円であります。

5. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 税効果会計

親会社および一部を除く連結子会社は、中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法（簡便法）によっており、従って法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括して計上しております。

なお、一部の連結子会社は原則法により、税効果会計の処理を行っております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

前中間連結会計期間 〔自平成18年12月1日〕 〔至平成19年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年12月1日〕 〔至平成20年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年12月1日〕 〔至平成19年11月30日〕										
(中間連結貸借対照表関係)	(中間連結貸借対照表関係)	(連結貸借対照表関係)										
1. 偶発債務(保証債務) 725百万円	1. 偶発債務(保証債務) 708百万円	1. 偶発債務(保証債務) 730百万円										
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)										
有形固定資産 10,883百万円	有形固定資産 8,550百万円	有形固定資産 8,676百万円										
計 10,883百万円	計 8,550百万円	計 8,676百万円										
上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務										
短期借入金 2,851百万円	短期借入金 1,820百万円	短期借入金 2,131百万円										
長期借入金 2,832百万円	長期借入金 3,083百万円	長期借入金 2,748百万円										
計 5,683百万円	計 4,903百万円	計 4,880百万円										
(中間連結損益計算書関係)	(中間連結損益計算書関係)	(連結損益計算書関係)										
1. 販売費及び一般管理費に 含まれる研究開発費 1,541百万円	1. 販売費及び一般管理費に 含まれる研究開発費 1,515百万円	1. 販売費及び一般管理費に 含まれる研究開発費 3,229百万円										
2. _____	2. _____	2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループ は以下の資産または資産グループにつ いて減損損失を計上しました。										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都</td> <td rowspan="2">営業所</td> <td>土地</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物他</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都	営業所	土地	143	建物及び 構築物他	83
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)									
東京都	営業所	土地	143									
		建物及び 構築物他	83									
		<p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、収益性が著しく低下した営業所について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（特別損失（その他））227百万円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。</p>										

前中間連結会計期間 〔自平成18年12月1日〕 〔至平成19年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年12月1日〕 〔至平成20年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年12月1日〕 〔至平成19年11月30日〕																																																			
(中間連結株主資本等変動計算書関係) 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項	(中間連結株主資本等変動計算書関係) 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項	(連結株主資本等変動計算書関係) 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>155,464,515株</td> <td>2,302,148株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>370,537株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>155,464,515株</td> <td>2,672,685株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	155,464,515株	2,302,148株	当中間連結会計期間増加株式数	—	370,537株	当中間連結会計期間減少株式数	—	—	当中間連結会計期間末株式数	155,464,515株	2,672,685株	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>155,464,515株</td> <td>2,676,952株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>1,044,296株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>155,464,515株</td> <td>3,721,248株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	155,464,515株	2,676,952株	当中間連結会計期間増加株式数	—	1,044,296株	当中間連結会計期間減少株式数	—	—	当中間連結会計期間末株式数	155,464,515株	3,721,248株	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>155,464,515株</td> <td>2,302,148株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td>—</td> <td>374,804株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>155,464,515株</td> <td>2,676,952株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	155,464,515株	2,302,148株	当連結会計年度増加株式数	—	374,804株	当連結会計年度減少株式数	—	—	当連結会計年度末株式数	155,464,515株	2,676,952株
		発行済株式の種類	自己株式の種類																																																		
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度末株式数	155,464,515株	2,302,148株																																																			
当中間連結会計期間増加株式数	—	370,537株																																																			
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																																																			
当中間連結会計期間末株式数	155,464,515株	2,672,685株																																																			
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																																			
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度末株式数	155,464,515株	2,676,952株																																																			
当中間連結会計期間増加株式数	—	1,044,296株																																																			
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																																																			
当中間連結会計期間末株式数	155,464,515株	3,721,248株																																																			
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																																			
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度末株式数	155,464,515株	2,302,148株																																																			
当連結会計年度増加株式数	—	374,804株																																																			
当連結会計年度減少株式数	—	—																																																			
当連結会計年度末株式数	155,464,515株	2,676,952株																																																			
<p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した365,900株および単元未満株式の取得による4,637株であります。</p> <p>2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成19年2月23日開催の第94回定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,149百万円 ②1株当りの配当額 7円50銭 ③基準日 平成18年11月30日 ④効力発生日 平成19年2月26日</p> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成19年7月10日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,069百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当りの配当額 7円00銭 ④基準日 平成19年5月31日 ⑤効力発生日 平成19年8月8日</p>	<p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した1,042,100株および単元未満株式の取得による2,196株であります。</p> <p>2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成20年1月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,069百万円 ②1株当りの配当額 7円00銭 ③基準日 平成19年11月30日 ④効力発生日 平成20年2月25日</p> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成20年7月9日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,062百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当りの配当額 7円00銭 ④基準日 平成20年5月31日 ⑤効力発生日 平成20年8月11日</p>	<p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した365,900株および単元未満株式の取得による8,904株であります。</p> <p>2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 イ. 平成19年2月23日開催の第94回定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,149百万円 ②1株当りの配当額 7円50銭 ③基準日 平成18年11月30日 ④効力発生日 平成19年2月26日 ロ. 平成19年7月10日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,069百万円 ②1株当りの配当額 7円00銭 ③基準日 平成19年5月31日 ④効力発生日 平成19年8月8日</p> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成20年1月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,069百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当りの配当額 7円00銭 ④基準日 平成19年11月30日 ⑤効力発生日 平成20年2月25日</p>																																																			
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) 現金及び預金勘定 21,542百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,568百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 19,973百万円	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) 現金及び預金勘定 24,015百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △2,370百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 5,000百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 26,644百万円	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) 現金及び預金勘定 26,603百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △3,903百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 5,000百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 27,699百万円																																																			

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

(単位 百万円)

	食品事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	187,473	45,010	232,483	—	232,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	12,062	12,069	(12,069)	—
計	187,481	57,072	244,553	(12,069)	232,483
営業費用	179,058	55,982	235,040	(10,002)	225,038
営業利益	8,423	1,089	9,512	(2,067)	7,445

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

(単位 百万円)

	食品事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	188,091	46,959	235,051	—	235,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	11,814	11,819	(11,819)	—
計	188,097	58,774	246,871	(11,819)	235,051
営業費用	180,009	58,171	238,181	(9,801)	228,380
営業利益	8,087	602	8,689	(2,018)	6,671

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(単位 百万円)

	食品事業	物流事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	375,841	92,164	468,006	—	468,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	24,152	24,166	(24,166)	—
計	375,855	116,317	492,173	(24,166)	468,006
営業費用	358,186	114,128	472,314	(20,133)	452,181
営業利益	17,669	2,189	19,858	(4,033)	15,824

(注) ①事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

②各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜 等
物流事業	運送・倉庫業

③前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,100百万円、2,058百万円および4,098百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キユーピーあいに係る費用であります。

④追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の「食品事業」は、営業費用が241百万円増加し、営業利益が同額減少しております。「物流事業」は、営業費用が47百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また「消去又は全社」は、営業費用が24百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 〔自平成18年12月1日 至平成19年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年12月1日 至平成20年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年12月1日 至平成19年11月30日〕
1株当たり純資産額	918.76円	933.72円	925.46円
1株当たり中間（当期）純利益	23.18円	20.42円	47.96円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	－円	－円	－円

（注）1. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成18年12月1日 至平成19年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年12月1日 至平成20年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年12月1日 至平成19年11月30日〕
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（百万円）	3,542	3,113	7,328
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	3,542	3,113	7,328
普通株式の期中平均株式数（千株）	152,854	152,439	152,822

（注）3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成18年12月1日 至平成19年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年12月1日 至平成20年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年12月1日 至平成19年11月30日〕
純資産の部の合計額（百万円）	159,776	162,284	161,140
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	19,397	20,598	19,741
（うち少数株主持分）	(19,397)	(20,598)	(19,741)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（百万円）	140,378	141,686	141,398
中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	152,791	151,743	152,787

（開示の省略）

「リース取引」、「有価証券」、「デリバティブ取引」については、中間決算短信における開示の必要性が小さくないと考えられるため開示を省略します。

（重要な後発事象）

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

1. 重要な子会社等の株式の売却

平成20年4月4日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるHENNINGSEN NEDERLAND B.V.の株式を全部売却することを決議し、平成20年6月10日付で売買契約を締結いたしました。なお、当該株式売却により、HENNINGSEN NEDERLAND B.V.は、当社の関係会社ではなくなり連結の範囲から除外されます。

（1）株式売却の理由

海外子会社の事業再編によるものであります。

（2）売却先

HENNINGSEN NEDERLAND HOLDING B.V.

（3）売却の時期

平成20年6月10日

（4）当該子会社の概要

①名称	HENNINGSEN NEDERLAND B.V.
②事業内容	乾燥肉製造および販売
③当社との取引内容	なし

（5）当該子会社株式売却の内容

①売却株式数	792株
②売却価額	13,000千ユーロ
③売却益	約3,800千ユーロ
④売却後の持分比率	－%

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		当中間会計期間末 (平成20年 5月31日)		増減	前中間会計期間末 (平成19年 5月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
現金及び預金		20,331		18,359		△ 1,972	16,932	
受取手形		346		431		85	323	
売掛金		38,260		43,611		5,351	40,826	
有価証券		5,000		5,000		—	—	
たな卸資産		8,585		9,191		606	8,280	
短期貸付金		16,660		16,114		△ 546	19,604	
繰延税金資産		949		947		△ 2	1,053	
その他		2,732		2,602		△ 130	1,615	
貸倒引当金		△ 1,572		△ 1,720		△ 148	△ 1,307	
流動資産合計		91,293	44.7	94,537	45.2	3,244	87,326	43.2
固定資産								
有形固定資産								
建物		24,901		24,889		△ 12	24,863	
機械及び装置		14,951		14,257		△ 694	14,972	
土地		17,179		17,301		122	17,195	
建設仮勘定		1,531		3,051		1,520	1,161	
その他		2,562		2,517		△ 45	2,633	
有形固定資産合計		61,126	29.9	62,018	29.6	892	60,826	30.1
無形固定資産		1,275	0.6	1,151	0.6	△ 124	1,229	0.6
投資その他の資産								
投資有価証券		14,993		14,384		△ 609	18,343	
関係会社株式		19,241		19,244		3	19,273	
前払年金費用		11,277		12,509		1,232	9,926	
その他		5,119		5,435		316	5,154	
貸倒引当金		△ 64		△ 64		△ 0	△ 64	
投資その他の資産合計		50,567	24.8	51,509	24.6	942	52,632	26.1
固定資産合計		112,968	55.3	114,678	54.8	1,710	114,688	56.8
資産合計		204,262	100.0	209,216	100.0	4,954	202,015	100.0

（単位 百万円）

期 別 科 目	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		当中間会計期間末 (平成20年 5月31日)		増 減	前中間会計期間末 (平成19年 5月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			
流動負債							
買掛金	23,936		29,687		5,751	24,582	
短期借入金	7,717		8,038		321	6,243	
未払金	9,723		10,390		667	8,024	
未払法人税等	988		1,264		276	1,372	
売上割戻引当金	1,314		2,349		1,035	1,448	
賞与引当金	337		950		613	1,026	
役員賞与引当金	40		20		△ 20	15	
その他の	3,942		1,851		△ 2,091	1,794	
流動負債合計	47,999	23.5	54,553	26.1	6,554	44,508	22.0
固定負債							
社債	10,000		10,000		—	10,000	
長期借入金	13,784		13,652		△ 132	13,916	
繰延税金負債	6,613		6,404		△ 209	6,713	
役員退任慰労引当金	676		—		△ 676	591	
その他の	5,317		5,402		85	5,291	
固定負債合計	36,392	17.8	35,459	16.9	△ 933	36,512	18.1
負債合計	84,392	41.3	90,012	43.0	5,620	81,021	40.1
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	24,104	11.8	24,104	11.5	—	24,104	11.9
資本剰余金							
資本準備金	29,418		29,418		—	29,418	
その他資本剰余金	14		14		—	14	
資本剰余金合計	29,432	14.4	29,432	14.1	—	29,432	14.6
利益剰余金							
利益準備金	3,115		3,115		—	3,115	
その他利益剰余金	62,869		63,631		762	62,280	
特別償却準備金	26		26		—	33	
買換資産圧縮記帳積立金	2,257		2,257		—	2,108	
別途積立金	57,300		58,400		1,100	57,300	
繰越利益剰余金	3,285		2,946		△ 339	2,838	
利益剰余金合計	65,985	32.3	66,746	31.9	761	65,395	32.4
自己株式	△ 2,642	△ 1.3	△ 3,786	△ 1.8	△ 1,144	△ 2,638	△ 1.3
株主資本合計	116,879	57.2	116,497	55.7	△ 382	116,294	57.6
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	3,019		2,700		△ 319	4,699	
繰延ヘッジ損益	△ 28		5		33	—	
評価・換算差額等合計	2,991	1.5	2,706	1.3	△ 285	4,699	2.3
純資産合計	119,870	58.7	119,203	57.0	△ 667	120,993	59.9
負債純資産合計	204,262	100.0	209,216	100.0	4,954	202,015	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成18年12月 1日 至平成19年 5月31日〕		当中間会計期間 〔自平成19年12月 1日 至平成20年 5月31日〕		対前中間 期 比	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年12月 1日 至平成19年11月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高		115,989	100.0	116,883	100.0	894	232,426	100.0
売 上 原 価		79,701	68.7	82,788	70.8	3,087	160,348	69.0
売 上 総 利 益		36,288	31.3	34,094	29.2	△ 2,194	72,078	31.0
販売費及び一般管理費		33,386	28.8	31,742	27.2	△ 1,644	65,575	28.2
営 業 利 益		2,901	2.5	2,352	2.0	△ 549	6,502	2.8
営 業 外 収 益		646	0.5	1,143	1.0	497	1,157	0.5
受取利息及び配当金		515		1,004		489	900	
そ の 他		130		139		9	257	
営 業 外 費 用		277	0.2	309	0.3	32	629	0.3
支 払 利 息		144		197		53	325	
そ の 他		132		111		△ 21	304	
経 常 利 益		3,270	2.8	3,186	2.7	△ 84	7,030	3.0
特 別 利 益		447	0.4	312	0.3	△ 135	520	0.2
貸倒引当金戻入額		38		29		△ 9	43	
助成金受入額		373		—		△ 373	373	
固定資産売却益		—		206		206	—	
そ の 他		34		75		41	102	
特 別 損 失		674	0.6	541	0.5	△ 133	1,285	0.5
固定資産除却損		334		314		△ 20	503	
貸倒引当金繰入額		205		178		△ 27	475	
そ の 他		135		48		△ 87	306	
税引前中間（当期）純利益		3,043	2.6	2,956	2.5	△ 87	6,265	2.7
法人税、住民税及び事業税		1,318	1.1	1,125	0.9	△ 193	1,473	0.6
法 人 税 等 調 整 額		—	—	—	—	—	1,408	0.6
中 間（当 期）純 利 益		1,724	1.5	1,831	1.6	107	3,383	1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

（単位 百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年11月30日残高	24,104	29,418	14	3,115	33	2,108	56,500	3,063	△2,255	116,101
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当								△1,149		△1,149
中間純利益								1,724		1,724
自己株式の取得									△382	△382
その他利益剰余金の積立							800	△800		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	800	△224	△382	192
平成19年5月31日残高	24,104	29,418	14	3,115	33	2,108	57,300	2,838	△2,638	116,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高	4,223	4,223	120,325
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,149
中間純利益			1,724
自己株式の取得			△382
その他利益剰余金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	476	476	476
中間会計期間中の変動額合計	476	476	668
平成19年5月31日残高	4,699	4,699	120,993

当中間会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

（単位 百万円）

	株主資本								自 己 株 式	株 主 本 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金					
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金		その他利益剰余金					
					特 別 償 却 準 備 金	買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成19年11月30日残高	24,104	29,418	14	3,115	26	2,257	57,300	3,285	△2,642	116,879
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当								△1,069		△1,069
中間純利益								1,831		1,831
自己株式の取得									△1,143	△1,143
その他利益剰余金の積立							1,100	△1,100		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,100	△338	△1,143	△382
平成20年5月31日残高	24,104	29,418	14	3,115	26	2,257	58,400	2,946	△3,786	116,497

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高	3,019	△28	2,991	119,870
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,069
中間純利益				1,831
自己株式の取得				△1,143
その他利益剰余金の積立				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△319	34	△284	△284
中間会計期間中の変動額合計	△319	34	△284	△666
平成20年5月31日残高	2,700	5	2,706	119,203

前事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

（単位 百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年11月30日残高	24,104	29,418	14	3,115	33	2,108	56,500	3,063	△2,255	116,101
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△2,218		△2,218
当期純利益								3,383		3,383
自己株式の取得									△387	△387
その他利益剰余金の積立					6	211	800	△1,018		-
その他利益剰余金の取崩					△13	△63		76		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△6	148	800	222	△387	777
平成19年11月30日残高	24,104	29,418	14	3,115	26	2,257	57,300	3,285	△2,642	116,879

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高	4,223	-	4,223	120,325
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,218
当期純利益				3,383
自己株式の取得				△387
その他利益剰余金の積立				-
その他利益剰余金の取崩				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,203	△28	△1,232	△1,232
事業年度中の変動額合計	△1,203	△28	△1,232	△454
平成19年11月30日残高	3,019	△28	2,991	119,870